

# 経済情報

## 2015 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1.6% ～個人消費と輸出の減少を主因に景気回復の動きは一旦足踏み～

### 【要旨】

- ◇ 2015 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率▲1.6%と、個人消費と輸出の減少を主因に 3 四半期ぶりのマイナス成長となった。
- ◇ 需要項目別にみると、個人消費が前期比年率▲3.0%と、雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にある中でも、天候不順が消費行動を鈍らせた影響が大きく、4 四半期ぶりに減少した。
- ◇ 設備投資も前期比年率▲0.3%と、堅調な企業収益に支えられて水準としては高めながらも、1-3 月期の高い伸びの反動が現れて 3 四半期ぶりにマイナスとなった。公共投資が 2014 年度補正予算の執行に伴い同+10.7%と 2 四半期ぶりに増加するなど、公的需要の伸びが一定の景気下支えの役目を果たしたが、国内民需の減少を補うまでには至らなかった。
- ◇ 輸出は、アジアや米国向けを中心に前期比年率▲16.5%と 6 四半期ぶりに減少した。輸入も内需の弱さなどを反映して同▲9.8%と減少したが、輸出の落ち込み幅が大きく、純輸出（輸出 - 輸入）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲1.1%と、2 四半期連続で成長率を押し下げる要因となった。
- ◇ 今回のマイナス成長は、天候不順や前期の高い伸びの反動といった一時的な要因による面が大きく、景気の好循環を支える企業・家計の所得の改善傾向は続いている。個人消費は、今春闘で実現した高めの賃上げや原油安を下支えに、緩やかな増加基調に復する見通しである。設備投資も、日銀短観などの設備投資計画調査では企業の積極的な投資姿勢が示されており、記録的な好業績を追い風に、次第に増勢を強めていく展開を予想する。輸出も、底堅い先進国経済と円安の定着などを背景に、次第に持ち直すことが見込まれる。日本経済は再び緩やかな回復基調を取り戻す公算が大きい。

## 1. 個人消費と輸出の減少を主因に3四半期ぶりのマイナス成長

2015年4-6月期の実質GDP（1次速報値）は、個人消費と輸出の減少を主因に前期比年率▲1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となった。景気回復の動きが一旦足踏み状態となっていたことを示す結果といえる（第1表）。

国内民需をみると、個人消費が前期比年率▲3.0%と、雇用・所得環境が緩やかな改善傾向にある中でも、天候不順が消費行動を鈍らせた影響が大きく、4四半期ぶりに減少した。また、設備投資も同▲0.3%と、堅調な企業収益に支えられて水準としては高めながらも、1-3月期の高い伸びの反動が現れて3四半期ぶりに小幅なマイナスとなった。住宅投資は住宅着工の持ち直しを反映して同+8.0%と2四半期連続で増加し、在庫投資もプラス寄与となったが、国内民需全体としては2四半期ぶりに減少した。

一方、公的需要は、公共投資が前期比年率+10.7%と、2014年度補正予算の執行に伴い2四半期ぶりに高い伸びを示すなど、同+3.1%と一定の景気下支えの役目を果たしたものの、国内民需の減少を補うまでには至らなかった。

輸出は、円安の追い風はあるものの、アジアや米国向けを中心に前期比年率▲16.5%と6四半期ぶりに減少した。輸入も内需の弱さを反映して同▲9.8%と減少したが、輸出の落ち込みが大きく、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲1.1%と、2四半期連続で成長率を押し下げる要因となった。

GDPデフレーターは、原油安を受けて輸入物価が下落する中でも、国内物価は上昇基調を維持しており、前期比+0.4%と3四半期連続で上昇した。

第1表：四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

|                | 2014年  |         | 2015年  |              | （寄与度）  |
|----------------|--------|---------|--------|--------------|--------|
|                | 7-9月期  | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期（1次速報値） |        |
| 実質GDP          | ▲1.3   | 1.4     | 4.5    | ▲1.6         | ***    |
| 国内民需           | ▲3.1   | ▲0.2    | 6.3    | ▲1.7         | （▲1.3） |
| 個人消費           | 1.2    | 1.2     | 1.4    | ▲3.0         | （▲1.8） |
| 住宅投資           | ▲22.9  | ▲2.4    | 7.0    | 8.0          | （0.2）  |
| 設備投資           | ▲0.2   | 0.9     | 11.7   | ▲0.3         | （▲0.0） |
| 在庫投資           | （▲2.4） | （▲0.9）  | （2.1）  | ***          | （0.3）  |
| 公的需要           | 2.3    | 1.1     | 0.1    | 3.1          | （0.8）  |
| 政府最終消費支出       | 1.1    | 1.3     | 1.0    | 1.7          | （0.3）  |
| 公共投資           | 7.1    | 1.1     | ▲4.7   | 10.7         | （0.5）  |
| 純輸出            | （0.5）  | （1.3）   | （▲0.3） | ***          | （▲1.1） |
| 輸出             | 7.3    | 11.6    | 6.7    | ▲16.5        | （▲3.3） |
| 輸入             | 3.7    | 3.4     | 7.4    | ▲9.8         | （2.2）  |
| GDPデフレーター（前期比） | ▲0.3   | 0.4     | 1.1    | 0.4          | ***    |
| 名目GDP          | ▲2.6   | 3.2     | 9.0    | 0.1          | ***    |

（注）（ ）内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

（資料）内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今回のマイナス成長は、天候不順や前期の高い伸びの反動などの一時的な要因による面が大きく、景気の好循環を支える企業・家計の所得の改善傾向は続いている。個人消費は、今春闘で実現した高めの賃上げや原油安を下支えに、緩やかな増加基調に

復する見通しである。足元の全国的な猛暑も消費のプラス要因となろう。設備投資も、日銀短観などの設備投資計画調査では企業の積極的な投資姿勢が示されており、記録的な好業績を追い風に、増勢を強めていく展開を予想する。輸出は、中国を中心としたアジア経済の成長ペース鈍化の影響はあるものの、底堅い先進国経済と円安の定着などを背景に、次第に持ち直すことが見込まれる。日本経済は再び緩やかな回復基調を取り戻す公算が大きい。

## 2. 主要な需要項目の動向

個人消費は前期比年率▲3.0%と4四半期ぶりに減少した。雇用・所得環境は緩やかな改善傾向が続いているものの、天候不順が消費行動を鈍らせたとみられる。

住宅投資は前期比年率+8.0%と2四半期連続で増加した。先行する住宅着工は、駆け込み需要の反動の影響が一巡したことで昨年半ばに底入れしており、工事進捗ペースの住宅投資も増加局面に入っている。

設備投資は前期比年率▲0.3%と3四半期ぶりに減少した。企業収益が堅調に推移する中、日銀短観をはじめとする各種設備投資計画調査は企業の設備投資意欲の高まりを示しているが、1-3月期の高い伸びの反動が現れたものと考えられる。

在庫投資は、在庫調整のペースが和らぎ、実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率+0.3%と、小幅ながらも2四半期連続のプラスとなった。

公的需要は前期比年率+3.1%と5四半期連続で増加した。公共投資は同+10.7%と、2014年度補正予算の執行に伴い2四半期ぶりに増加した。政府最終消費支出も同+1.7%と、社会保障関連支出の増加トレンドなどを背景に、5四半期連続で増加した。

輸出は、円安の追い風はあるものの、アジアや米国向けを中心に前期比年率▲16.5%と6四半期ぶりに減少した。輸入も内需の弱さなどを反映して同▲9.8%と4四半期ぶりに減少したが、輸出の落ち込みが大きく、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲1.1%と、2四半期連続で成長率を押し下げる要因となった。

以上

(H27.8.17 宮道 貴之 takayuki\_miyadou@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。